

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

## 3月16日期日のロシア国債の利払い実施について

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

2022年3月16日に期日を迎えた米ドル建てロシア国債の利払いが完了した、と報じられています。市場ではロシアが利払いをせず、ロシア国債はデフォルト（債務不履行）となるとの懸念が高まっていました。つきましては、今回のデフォルト懸念が高まった背景や今後の見通しなどについてご報告申し上げます。

### 米ドル建てロシア国債のデフォルト懸念が高まった背景など

ロシアが2月24日にウクライナに軍事侵攻したことに対し、欧米諸国はロシアに対して経済制裁を課しました。金融分野においては、**ロシアの主要銀行が国際決済システムから排除されたことやロシア中央銀行がロシア国外に持つ外貨資産などを凍結されたことなどから、ロシアは対外的な支払いに窮することとなりました。**

3月16日は米ドル建て国債の利払い日であり、仮にロシアが**米ドルによる支払いを行わなければ30日間の猶予期間後にデフォルトとなること**から、**市場ではデフォルト懸念が高まっていました。**

しかし、国債がデフォルトとなれば、今後の世界の投資家を相手にした資金調達の道は実質的に閉ざされることとなるため、この時点でデフォルトとなることをロシアは回避したとみられます。

### 今後の見通し

今後の焦点は、**今後続々と到来する元利金の支払い**です。

ウクライナはロシアとの停戦の道を探っていますが、情勢は極めて混沌としており、交戦が長期化する可能性は否定できません。

**ロシア金融市場はロシアとウクライナの軍事行動、そしてウクライナを支援する欧米諸国の動きなどに大きく左右される状況が当面続く**とみられます。

以上

## 【重要な注意事項】

## 【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

## ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

## ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 **上限3.85%（税込）**

・・・換金（解約）手数料 **上限1.10%（税込）**

・・・信託財産留保額 **上限0.50%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 **上限年2.255%（税込）**

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

## 【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2021年12月31日現在〕

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2022年3月18日